

平成20年度から赤字になる

上越地域医療センター病院の経営予測について聞いてみた。23年度までの中期計画が出されている。

平成20年度から赤字になるとい
うが、その原因は何だと思っ
か。

思った通り、「移譲に伴なう国からの補助がなくなるから」という答えが返ってきた。だが、それは違う。国からの補助は、「医業外収益」に含まれるが、それは約2億2千万円で一定である。何が違っているかといえば、「医業費用」が「医業収益」よりも多いこと、その「医業費用」が毎年約3千万円増えている、20年度から赤字に転落するのである。

原因を見誤ると、有効な対策は取
れませんか。再検討すべきです。
と、指摘した。

わが母校、城北中学校の第
46回卒業式に来賓として招か
れて出席しました。154名の
卒業です。当町に加藤翼くん、
隣の福富れんくん、みんなも
う卒業なんだ。校長が「平成元
年1月2日生まれ」などといっ
ているのを聞くと、「そういう
時代になっただな」と思
う。

下の写真は、改築に向けて、

城北中学校 第46回卒業式

プレハブ校舎が建てられていたの
で写してきました。今年の卒業生
は現校舎最後の卒業生、来年の卒
業式は新校舎と旧校舎の中で、そ
して今の一年生は新築なった校舎
での卒業ということになります。
旧校舎に別れを告げる会が計画
されているようです。第1回から
10回までの卒業生の集まりだと
か。期日は5月14日の午後。



日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の 市政レポート

2005年3月13日 76
発行 杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

どんな医療機関をめざしているのか

「上越地域医療センター病院は、どんな医療機関をめざしているのですか。」という矢野学議員の質問は、この病院をめぐる諸問題の本質を鋭く突いたものだ。私も聞きたいと思っていた。「めざすべき病院の姿」が見えてこないために、様々な問題が生じているともいえる。

当局は、「収益改善で、入院数を増やすのはベッド数に限りがあるから、大幅増は望めない。外来を増やしていくしかない。」と考えている。そしてそのためにも「内科医の増員は必須」というのである。矢野議員は、「高い金を出して医師を確保しても経営的に成り立つ

のか。」とも言っていたが、その通りだ。

上越地域の開業医の多くは、入院施設を持っていない。そういう環境の中で、センター病院が「外来を重視」したらどうなるか。外来患者の奪い合いになるのは必定である。それは開業医とのマサツを強めることになるのは明らかではないか。この病院の管理運営は、上越医師会に委託されている。医師会は開業医の団体でもある。こんな環境の中で対立してしまっ
てしまっているのか。

開業医ではできないこと、そして大病院ともちがう上越地域医療センター病院でなければできない医療、それが「どんな医療機関をめざしているか」ということなのだが、これが求められていると思っ
か。

「過疎計画」は 過疎対策になっていますか

3月1日の総括質疑で追及

「市政レポート」 72でお知らせしましたように、上越市は合併によって「過疎地域」になってしまいました。

過疎地域になると、過疎地域自立促進特別措置法に基づいて「過疎債」という借金が認められます。その過疎債をもらうための計画である「上越市過疎地域自立促進計画」(以下、「過疎計画」)が3月議会に提案されました。

過疎計画はどのようなべきか

この「過疎計画」について、72では次のように指摘しました。

本来、過疎対策のための過疎地域自立促進計画であれば、「これこれの施策によってこのようにして自立させます」という計画がなければなりません。そしてその上で、「この中のこの事業は、過疎債を適用して進めましょう。こちらは自主財源で。」とやらなければならぬのではないのでしょうか。そうした真の「自立計画」がなく、単に「過疎債」だけを目的とした計画でいいのでしょうか。「過

疎地域の自立と振興」は合併の大義名分の一つだったはずですが、

よくできた「過疎計画」だが

提案された「過疎計画」は、「単に「過疎債」だけを目的とした計画」としてはよくできた計画です。総括質疑で次のように質問しました。

過疎計画は過疎債のための計画でなく、真に過疎地域自立のためでなければならぬ。自立計画があつてそのうちのどれに過疎債を使うかという計画でなければならぬはずであるが、そうならないのはなぜか。

木浦市長の答弁は、「法に則って



計画を作成した。この地域の自立に役立つ計画になっていると思つている。「というものでした。

実態に即した対策が必要

そこで次のように再質問をしました。

中山間地では、農協が支所を統合して、地域にマーケットがなくなつてしまつ。国会では、「郵政民営化」が議論されていて、簡易郵便局もなくなりそう。そうなるとお年よりは、買物物ができなくなり、年金を受け取ることもできなくなつてしまつ。こうした事態に対処するのが、本当の意味での過疎計画ではないのか。そうならないから聞いているわけで、早急に総合的な過疎計画を立案すべきだ。

こうした指摘に対し、市長は次のように述べました。

そこでくらすことのできる産業政策など、総合的に見ていかなければならない。この指摘のような総合的な対策が必要だと思つている。